

老人の薬剤二重負担廃止による影響について

上野 智明

キーワード

- ◆ 薬剤一部負担
- ◆ 二重負担
- ◆ 老人医療費

ポイント

- ◆ 老人保健医療費とレセプト件数では、薬剤二重負担廃止前後 3 カ月の伸び率(移動年計)に顕著な変化なし
- ◆ 二重負担廃止前後 1 カ月で、入院外の老人保健医療費の伸びはわずか 0.01%。
- ◆ 平成 11 年度 7 月～3 月、薬剤二重負担廃止による波及増額は 17 億円程度

1.はじめに

平成11年7月、老人外来診療での薬剤一部負担金（いわゆる二重負担）が廃止された。この投薬時の自己負担が軽減されたことによる波及効果のため、老人医療費の増加が懸念されていた。本稿では各月の医療費やレセプト件数の推移を用い、実際に老人薬剤二重負担の廃止が医療費の増加にどのような影響を与えたのかを検証する。

なお、分析には移動年計（既往1カ年の合計を1カ月ごとに推移させる手法）を用いた。この手法には、季節変動を抑え傾向値がより明確になるという長所がある。

2.老人保健全体への影響

国民健康保険、被用者保険の老人保健医療費（確定点数）の推移をもとに全体的な俯瞰を行った（図表1）。これによると、老人医療費は平成8年4月から11年9月までの間、全体的な右肩上がり傾向で推移している。また、老人薬剤二重負担廃止のあった平成11年7月の前後3カ月でも大きな変化は見られなかった。平成11年6月から7月への変化を、医療費の伸び率とも言える前月比で比較した場合、7月は国保、被用者保険とも6月より低い伸び率を示している。特に被用者保険に至っては伸び率がマイナスであることは注目に値する。その後8月に若干上昇した後、9月にまた低下しており、伸び率の推移に大きな変化は見られない。

レセプト件数の推移から検証を行った結果にはさらに変動が少なく、件数の前月比からも平成11年7月を起点とする変化は見られなかった（図表2）。

3.老人の外来診療の変化

次に老人保健医療費について入院、入院外別に医療費の検証を行った（図表3）。これによると、平成11年7月の前月比の低下は主に入院によるものであったことがわかる。しかしながら、入院外の医療費が平成11年7月以降特に伸びているというわけでもなく、7月の前月比（伸び率）は6月に比べわずかに0.01%の伸びしか示していない。その後8月にはやや高い伸びを示したが、9月には落ち着いた伸びに戻っており顕著な変化はない。

また、レセプト件数においても同様に、平成11年7月に前月比が低下しているほかは特に目立った変動はなく、入院外の7月の前月比（伸び率）と6月との差は0.02%であった（図表4）。

4.波及増額の推計

以上のように老人薬剤二重負担廃止による波及効果については、その存在が非常に疑問となる結果となった。ここでは、老人薬剤二重負担廃止前12カ月間と廃止後3カ月間の医療費データより、平成11年度での波及増の推計を試みた（図表5）。

平成11年度第1四半期全体の伸び率は1.38%であり、平成11年度第2四半期では1.75%であった。従って両者の差の0.37%（四捨五入による誤差あり）が二重負担廃止前後の医療費の伸び率となるが、この値には自然増分やほかの要因によるもの

が含まれている。そこで、四半期ごとの医療費の伸び率の違いを「伸び率の自然増」とし、二重負担廃止前12カ月の伸び率の変化を見ると、「伸び率の自然増」は平均して0.36%であった。これにより、0.37%の伸び率のうち0.36%を自然増として除去した0.01%が純粋に二重負担廃止による波及増の最大割合として得られる。この値を元に、平成11年度7月～3月の影響額を推計すると、合計で約17億円という結果となった。この金額は波及の効果が最大9カ月持続したという仮定のうえに成り立つ最大値であることもさることながら、年間約4兆円にも上る老人入院外医療費からみれば誤差に近い。

5. おわりに

厚生省からは、薬剤二重負担を廃止した場合、医療保険全体で約8100億円の給付費増との試算が発表され、後に平成12年度予算概算要求ベースにて4900億円へと減額修正された。その内訳については若人が2700億円、老人が2200億円であり、うち老人の薬剤二重負担廃止による給付費の波及増については約800億円とされた。これは約4兆円ある老人入院外医療費の約2%であり、その通りの波及増があれば、満年度ベースで考えても四半期ごとに通常の伸び率+約0.5%の上昇がみられるはずである。しかしながら、廃止直後で最も影響が大きいと思われる平成11年度第2四半期でさえ、その前期との伸び率の差は0.37%であった。しかも、全く影響がなかったと思われる平成11年度第1四半期とその前の四半期との伸び率の差は0.57%もあり、薬剤二重負担廃止による影響を受けた四半期よりも上昇率が大きい。

このような事実により波及増そのものが存在したのかどうかを判定するため、波及増の影響額を推計してみた結果、平成11年度における波及増額は誤差に近い約17億円であった。これは波及効果が平成11年度末まで持続した場合の最大値であり、歯科、調剤の医療費が含まれていない点を考慮しても、厚生省概算の給付費800億円には遠く及ばない結果となった。さらに平成12年度予算概算要求ベースということであるが、二重負担廃止後3カ月のデータを見る限り平成12年度まで波及効果が持続するとは考えられない。

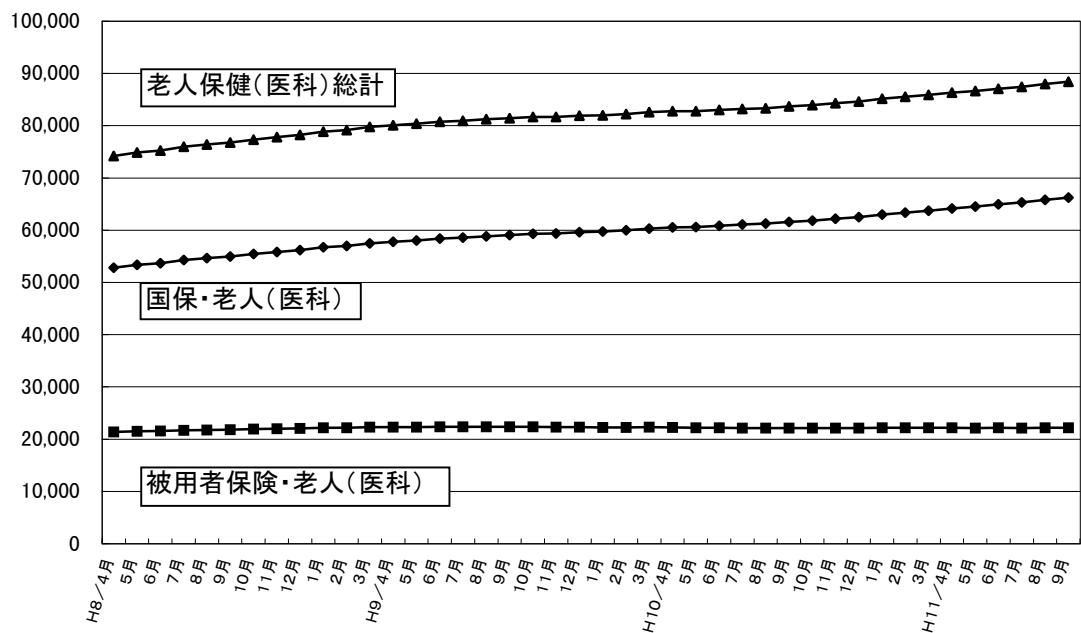
図表6を見ても分かるように、老人保健は、移動年計から推察するに制度の変更や社会的要因の影響をあまり受けないのでないのではないかと考えられる。被保険者（若人）は、消費税率の変更や健康保険法改正などの影響と思われる変化があるのに比べ、老人はやや右肩上がりの1直線に推移している。これを見る限り、高齢者の受診の動機は景気や制度の変更に左右されにくく、「必要なものは必要である」との認識のもと、医療を受けている様子が窺える。

【参考資料】

基金統計月報（社会診療報酬支払基金）

国保連合会審査支払業務統計（国民健康保険中央会）

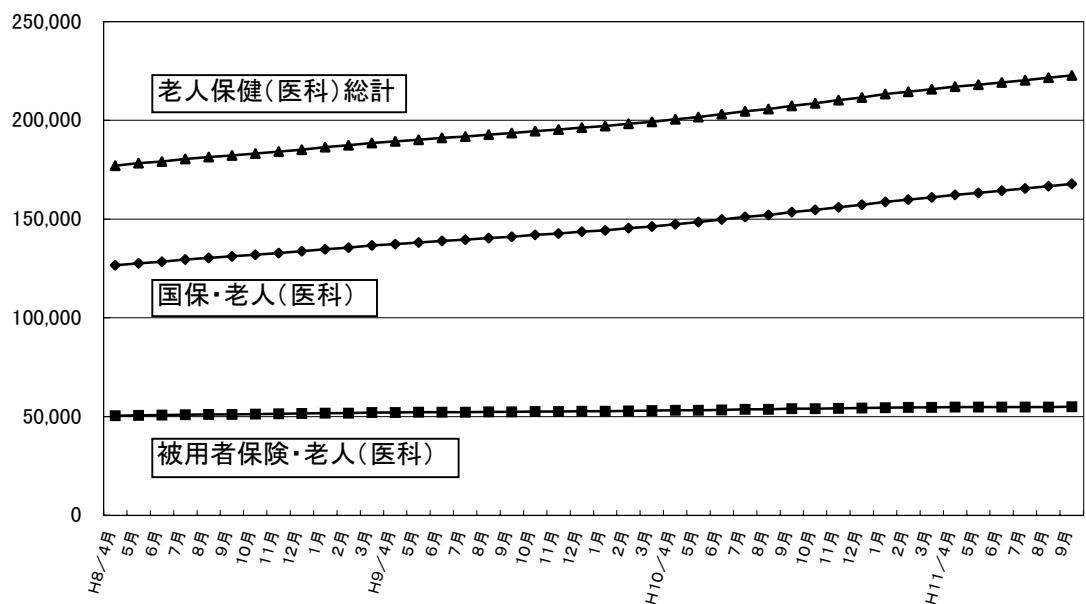
図表1 老人保健分医療費(医科) 移動年計



前月比

	H11/4	H11/5	H11/6	H11/7	H11/8	H11/9
老人保健(医科)総計	0.55%	0.34%	0.50%	0.43%	0.62%	0.50%
うち国保	0.70%	0.52%	0.66%	0.61%	0.78%	0.66%
うち被用者	0.11%	-0.15%	0.04%	-0.11%	0.14%	0.05%

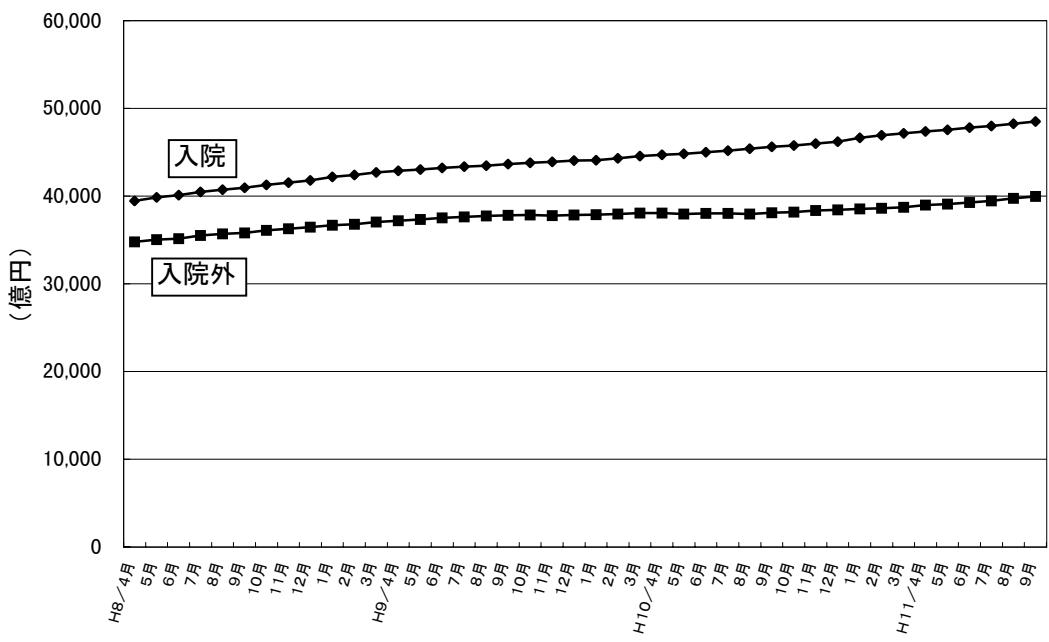
図表2 老人保健分レセプト件数(医科) 移動年計



前月比

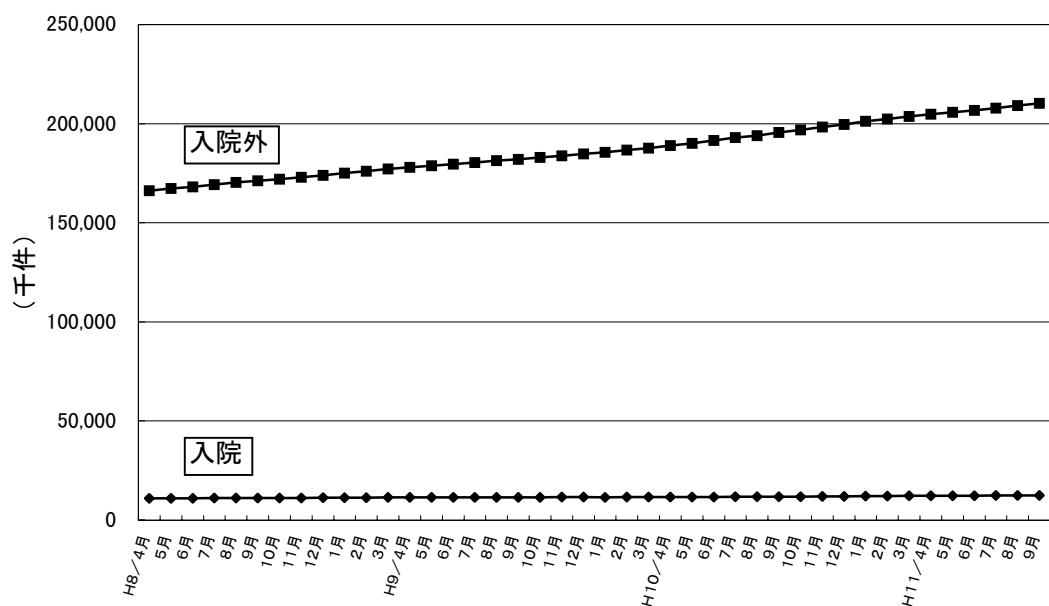
	H11/4	H11/5	H11/6	H11/7	H11/8	H11/9
老人保健(医科)総計	0.54%	0.47%	0.50%	0.51%	0.59%	0.55%
うち国保	0.73%	0.64%	0.66%	0.68%	0.75%	0.70%
うち被用者	0.11%	-0.02%	0.04%	0.00%	0.11%	0.09%

図表3 老人保健分医療費(医科) 移動年計



前月比	H11/4	H11/5	H11/6	H11/7	H11/8	H11/9
老人保健総計(再掲)	0.55%	0.34%	0.50%	0.43%	0.62%	0.50%
うち入院	0.48%	0.40%	0.52%	0.39%	0.54%	0.46%
うち入院外	0.62%	0.28%	0.47%	0.48%	0.72%	0.55%

図表4 老人保健分レセプト件数(医科) 移動年計



前月比	H11/4	H11/5	H11/6	H11/7	H11/8	H11/9
老人保健総計(再掲)	0.54%	0.47%	0.50%	0.51%	0.59%	0.55%
うち入院	0.37%	0.33%	0.34%	0.26%	0.32%	0.33%
うち入院外	0.58%	0.48%	0.51%	0.53%	0.61%	0.56%

図表5 老人薬剤二重負担廃止による波及増額(平成11年度)の推計

	国保	被用者	総計	四半期ごとの伸び率	四半期ごとの伸び率の差		波及増額
H10／4月	28,008	10,055	38,063				
5月	27,962	9,991	37,953				
6月	28,052	9,973	38,025	-0.067%			
7月	28,092	9,943	38,035				
8月	28,076	9,887	37,962				
9月	28,226	9,892	38,119	0.248%	0.31%	(自然増)	
10月	28,311	9,870	38,181				
11月	28,481	9,876	38,357				
12月	28,565	9,852	38,418	0.783%	0.54%	(四半期ごとの平均自然増)	
1月	28,698	9,849	38,547				
2月	28,773	9,823	38,596				
3月	28,914	9,815	38,729	0.808%	0.02%		
H11／4月	29,138	9,833	38,970				
5月	29,265	9,814	39,079				
6月	29,447	9,817	39,264	1.376%	0.57%		
7月	29,637	9,816	39,452				
8月	29,895	9,841	39,736				
9月	30,104	9,851	39,955	1.750%	0.37%	(自然増+波及増分)	
						(波及増分)	
						0.01%	5.4
12月			(予測額) 40,655				5.5
3月			41,366				5.6
							合計 16.5

図表6 レセプト件数(医科)推移の比較 移動年計

